

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月28日
【事業年度】	第10期（自平成27年7月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	あいホールディングス株式会社
【英訳名】	Ai Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 周二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 周二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
売上高 (百万円)	28,156	32,389	36,976	41,333	48,780
経常利益 (百万円)	3,970	5,080	6,553	8,422	8,362
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,406	2,974	4,043	5,566	5,763
包括利益 (百万円)	2,380	3,561	4,227	6,060	4,374
純資産額 (百万円)	20,763	23,472	26,605	31,398	34,138
総資産額 (百万円)	29,772	33,032	37,621	44,678	49,142
1株当たり純資産額 (円)	438.38	495.57	561.73	662.95	720.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.74	62.79	85.38	117.53	121.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.7	71.1	70.7	70.3	69.4
自己資本利益率 (%)	11.1	13.4	16.2	19.2	17.6
株価収益率 (倍)	9.7	13.9	21.6	18.4	19.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,803	3,937	4,154	4,503	4,076
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	425	570	430	3,493	1,292
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,458	920	1,116	1,376	2,323
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,784	12,540	15,166	15,039	15,232
従業員数 (人)	1,003	1,054	1,105	1,219	1,287

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
営業収益 (百万円)	2,263	2,204	2,548	2,502	3,992
経常利益 (百万円)	1,879	1,776	2,127	2,098	3,488
当期純利益 (百万円)	1,796	1,762	2,092	2,045	3,512
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	56,590	56,590	56,590	56,590	56,590
純資産額 (百万円)	20,120	21,157	22,322	22,857	24,922
総資産額 (百万円)	23,224	23,337	23,619	25,798	25,262
1株当たり純資産額 (円)	424.79	446.69	471.30	482.60	526.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	20.00 (10.00)	24.00 (12.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.39	37.21	44.18	43.20	74.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.6	90.7	94.5	88.6	98.7
自己資本利益率 (%)	8.4	8.5	9.6	9.1	14.7
株価収益率 (倍)	12.9	23.5	41.7	50.1	32.2
配当性向 (%)	47.9	53.8	54.3	69.5	40.4
従業員数 (人)	33	29	32	28	29

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

平成19年2月	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフィテック株式会社の株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社が完全子会社となることについて承認決議。
平成19年4月	当社設立。 東京証券取引所市場第一部へ株式上場。
平成19年7月	株式会社U S T A G Eの株式66.7%を第三者割当増資の引受けにより取得し、当社の子会社とする。
平成20年7月	株式会社ニューロンの株式100%を取得し、当社の子会社とする。また、株式会社ニューロンの100%子会社であるNEURON ELECTRONICS, INC.についても当社の子会社とする。
平成21年1月	株式会社塩見設計の株式100%を取得し、当社の子会社とする。
平成21年2月	株式会社塩見設計が構造設計、耐震診断・補強設計及び建築設計事業を譲受け、設計事業を開始。
平成21年7月	あいエンジニアリング株式会社を設立。
平成21年9月	Silhouette America, Inc.を設立。
平成22年7月	株式会社塩見設計が商号を株式会社あい設計に変更。
平成25年2月	株式会社ディーマテリアルが商号を環境ソリューションズ株式会社に変更。
平成25年3月	GRAPHTEC LATIN AMERICA SAを設立。
平成25年6月	グラフィテック ヨーロッパ B.V.を解散。
平成26年6月	Graphtec Digital Solutions, Inc.を設立。
平成27年3月	NBS Technologies Inc. 及び同社子会社5社の株式100%を取得し、当社の子会社とする。
平成27年5月	株式会社プロメックが商号をNBSカード株式会社に変更。
平成27年7月	Aspex Research and Technology Ltd.の株式100%を取得し、当社の子会社とする。
平成27年8月	Aspex Research and Technology Ltd.が商号をSilhouette Research & Technology Ltd.に変更。
平成27年10月	株式会社メディックの株式100%を取得し、当社の子会社とする。
平成28年4月	プールス株式会社の株式90%を取得し、当社の子会社とする。
平成28年6月	株式会社エスエスユニットの株式93.75%を取得し、当社の子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（あいホールディングス株式会社）と当社の子会社26社（全て連結子会社）及び当社の持分法適用関連会社2社により構成されており、セキュリティ機器、カード機器及びその他事務用機器、保守サービス、情報機器、計測機器及び環境試験装置、設計事業、リース及び割賦事業を主たる業務としております。

純粋持株会社である当社は、グループ会社各社の経営指導等を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

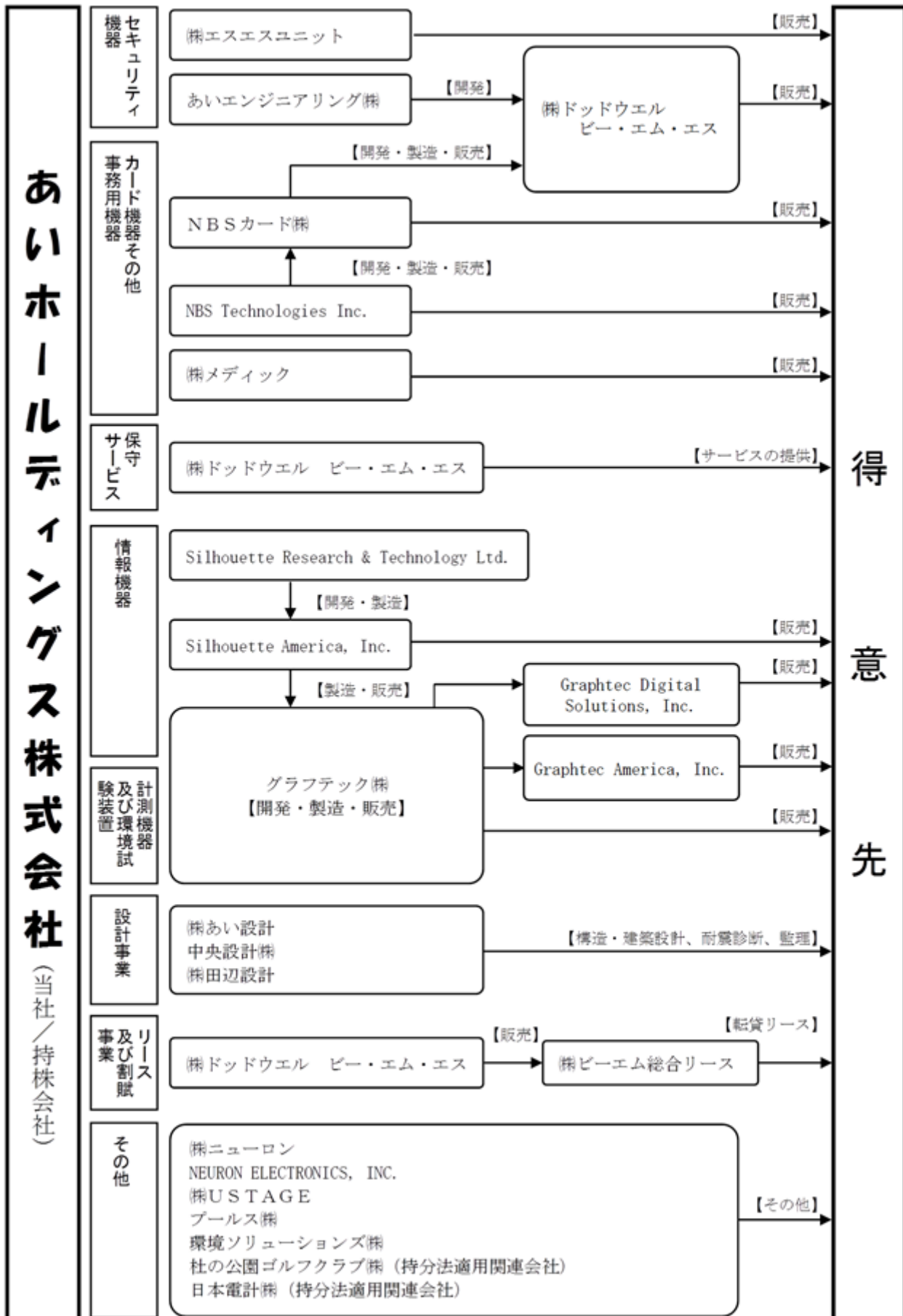
区 分	主要業務	主要な会社
セキュリティ機器	セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス あいエンジニアリング株式会社 株式会社エスエスユニット
カード機器及びその他事務用機器	カード発行機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス NBSカード株式会社 NBS Technologies Inc. Card Technology Corp. NBS Technologies(US) Inc. 株式会社メディック
保守サービス	セキュリティ機器、カード機器等の保守サービス	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス
情報機器	プロッタやスキャナ等のコンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売、保守サービス等	グラフィック株式会社 Graphtec Digital Solutions, Inc. Graphtec America, Inc. Silhouette America, Inc. GRAPHTEC LATIN AMERICA SA Silhouette Research & Technology Ltd.
計測機器及び環境試験装置	計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売等	グラフィック株式会社 Graphtec America, Inc.
設計事業	構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等	株式会社あい設計 中央設計株式会社 株式会社田辺設計
リース及び割賦事業	リース及び割賦の仲介業務	株式会社ビーエム総合リース
その他	カードリーダー及び自動おしぼり製造機の製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等	株式会社ニューロン NEURON ELECTRONICS, INC. 株式会社U S T A G E プールス株式会社 環境ソリューションズ株式会社 社の公園ゴルフクラブ株式会社 日本電計株式会社

（注）1．Silhouette Research & Technology Ltd. を、株式取得により、当連結会計年度より連結子会社に含めております。なお、Silhouette Research & Technology Ltd. は、平成27年8月15日付で、Aspex Research and Technology Ltd. より商号変更しております。

2．株式会社メディック、プールス株式会社及び株式会社エスエスユニットを株式取得により、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ドッドウエル ビー・ エム・エス (注)3, 4	東京都中央区	2,992	セキュリティ機器、カード 機器及びその他事務用機 器、保守サービス	100.0	経営管理等に関する基 本契約を締結しており ます。 事業所スペースを当社 に賃貸しております。 役員の兼任等あり。
グラフィテック(株) (注)3, 5	横浜市戸塚区	3,000	情報機器、計測機器及び環 境試験装置	100.0	経営管理等に関する基 本契約を締結しており ます。 役員の兼任等あり。
(株)あい設計	広島市東区	45	設計事業	100.0	経営管理等に関する基 本契約を締結しており ます。 役員の兼任等あり。
あいエンジニアリング(株)	横浜市戸塚区	50	セキュリティ機器	100.0	経営管理等に関する基 本契約を締結しており ます。 役員の兼任あり。
(株)ニューロン	横浜市戸塚区	50	その他	100.0	経営管理等に関する基 本契約を締結しており ます。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)U S T A G E	横浜市戸塚区	48	その他	66.7	役員の兼任あり。
(株)ビーエム総合リース (注)7	東京都中央区	21	リース及び割賦事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
N B S カード(株)	東京都中央区	130	カード機器及びその他事務 用機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
中央設計(株)	山口県山口市	10	設計事業	100.0 (100.0)	
(株)田辺設計	横浜市中区	10	設計事業	100.0 (100.0)	
Graphtec America, Inc.	アメリカ カリフォルニア 州	1,675 (千米ドル)	情報機器、計測機器及び環 境試験装置	100.0 (100.0)	
Graphtec Digital Solutions Inc.	アメリカ テキサス州	500 (千米ドル)	情報機器	100.0 (100.0)	
Silhouette America, Inc. (注)6	アメリカ ユタ州	500 (千米ドル)	情報機器	100.0 (100.0)	
GRAPHTEC LATIN AMERICA SA	ウルグアイ モンテビデオ	20 (千ウルグ アイペソ)	情報機器	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
NEURON ELECTRONICS, INC.	アメリカ カリフォルニア 州	50 (千米ドル)	その他	100.0 (100.0)	
NBS Technologies Inc. (注)3	カナダ オンタリオ州	15,692 (千カナダ ドル)	カード機器及びその他事務 用機器	100.0	資金援助あり。
NBS Holdings Corp. (注)3	アメリカ ミネアポリス州	16,592 (千カナダ ドル)	その他	100.0 (100.0)	
Card Technology Corp. (注)3	アメリカ ミネアポリス州	12,741 (千米ドル)	カード機器及びその他事務 用機器	100.0 (100.0)	資金援助あり。
NBS Technologies(US) Inc. (注)3	アメリカ ミネアポリス州	7,075 (千米ドル)	カード機器及びその他事務 用機器	100.0 (100.0)	資金援助あり。
Silhouette Research & Technology Ltd.	英国 デヴォン州	750 (千ポンド)	情報機器	100.0 (100.0)	
環境ソリューションズ(株)	東京都中央区	20	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
(株)メディック	埼玉県深谷市	3	カード機器及びその他事務 用機器	100.0 (100.0)	
プールス(株)	愛知県豊橋市	184	その他	90.0 (90.0)	役員の兼任あり。
(株)エスエスユニット	横浜市中区	28	セキュリティ機器	93.8 (93.8)	
その他2社					
(持分法適用関連会社)					
社の公園ゴルフクラブ(株)	東京都中央区	70	その他	39.4 (39.4)	役員の兼任あり。
日本電計(株)	東京都千代田区	1,159	その他	20.0	役員の兼任あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. (株)ドッドウエル ビー・エム・エスについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えており
ます。

主要な損益情報等

(1) 売上高	16,187百万円
(2) 経常利益	5,049百万円
(3) 当期純利益	3,344百万円
(4) 純資産額	12,185百万円
(5) 総資産額	18,525百万円

5. グラフテック(株)については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	7,521百万円
(2) 経常利益	498百万円
(3) 当期純利益	454百万円
(4) 純資産額	7,175百万円
(5) 総資産額	8,815百万円

6. Silhouette America, Inc.については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	9,094百万円
(2) 経常利益	1,211百万円
(3) 当期純利益	704百万円
(4) 純資産額	2,688百万円
(5) 総資産額	4,222百万円

7. (株)ビーエム総合リースについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	7,287百万円
(2) 経常利益	138百万円
(3) 当期純利益	89百万円
(4) 純資産額	570百万円
(5) 総資産額	6,567百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティ機器	275
カード機器及びその他事務用機器	194
保守サービス	143
情報機器	242
計測機器及び環境試験装置	74
設計事業	300
リース・割賦事業	3
報告セグメント計	1,231
その他	27
全社(共通)	29
合計	1,287

- (注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。
2. 全社(共通)の従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が増加した主な理由は、当連結会計年度より、株式取得によりSilhouette Research & Technology Ltd.、株式会社メディック、プールス株式会社、株式会社エスエスユニットの4社を連結子会社としたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
29	46.1	18.7	5,532,721

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	29
合計	29

- (注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。
2. 平均勤続年数は、出向受入者の当社グループ内での勤続年数を加算しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社であるグラフテック株式会社の労働組合は、グラフテック従業員組合と称し、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。なお、争議等特記すべき事項は一切なく、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

提出会社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等により穏やかな回復基調が継続しました。一方、海外において、米国経済は個人消費が堅調でありましたが、中国及びアジア新興国の景気は減速しており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は487億8千万円（前年同期比18.0%増）となり、営業利益は81億4千1百万円（前年同期比14.4%増）、経常利益は83億6千2百万円（前年同期比0.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は57億6千3百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

セグメントの状況

（セキュリティ機器）

セキュリティ機器につきましては、マンション向けセキュリティシステムの販売が、新規・リプレースとも、引き続き堅調に推移したこと等により、売上高は109億4千3百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は37億7千万円（前年同期比26.4%増）となりました。

（カード機器及びその他事務用機器）

カード機器及びその他事務用機器につきましては、鉄骨業界向けの専用CADソフトの販売が引き続き好調に推移し、前連結会計年度に買収した海外子会社の売上も貢献しましたが、販売経費の増加等により、売上高は55億7千9百万円（前年同期比32.5%増）、セグメント利益は7億5千4百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

（保守サービス）

保守サービスにつきましては、売上高は16億1千9百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は1億4千9百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

（情報機器）

情報機器につきましては、海外市場におけるコンシューマ向け小型カッティングマシンの販売が好調に推移したこと等により、売上高は150億円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益は18億5千9百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

（計測機器及び環境試験装置）

計測機器及び環境試験装置につきましては、環境試験装置の受注増加等により、売上高は23億5千7百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は2億3千万円（前年同期比34.1%増）となりました。

（設計事業）

設計事業につきましては、新たに民間施設への対応を強化したこと等により、売上高は48億6千3百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は7億1千4百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

（リース及び割賦事業）

リース及び割賦事業につきましては、売上高は72億3千6百万円（前年同期比63.9%増）、セグメント利益は1億3千1百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、売上高は11億7千6百万円（前年同期比74.1%増）、セグメント利益は4億9千1百万円（前年同期比905.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、152億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億9千2百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は40億7千6百万円（前連結会計年度は45億3百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益85億2千1百万円、減価償却費7億4千9百万円等の収入に対し、売上債権の増加額8億9千2百万円、たな卸資産の増加額4億5千5百万円、仕入債務の減少額6億1千7百万円、法人税等の支払額31億8百万円の支出等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億9千2百万円（前連結会計年度は34億9千3百万円の支出）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億4千2百万円、有形固定資産の取得による支出4億4千9百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は23億2千3百万円（前連結会計年度は13億7千6百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額14億2千2百万円の支出等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
カード機器及びその他事務用機器	312	111.5
情報機器	3,970	99.3
計測機器及び環境試験装置	2,126	104.4
設計事業	4,863	97.4
報告セグメント計	11,273	99.7
その他	379	74.4
合計	11,652	98.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には、標準品の外部生産高を含めております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
セキュリティ機器	2,728	104.4
カード機器及びその他事務用機器	1,451	78.1
保守サービス	61	91.4
情報機器	5,933	97.2
計測機器及び環境試験装置	117	173.6
リース及び割賦事業	6,647	-
報告セグメント計	16,939	158.1
その他	310	91.4
合計	17,249	156.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
設計事業	4,886	92.4	3,139	102.6

- (注) 1. 金額は契約価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
セキュリティ機器	10,943	111.1
カード機器及びその他事務用機器	5,579	132.5
保守サービス	1,619	99.9
情報機器	15,000	112.2
計測機器及び環境試験装置	2,357	107.7
設計事業	4,863	97.4
リース及び割賦事業	7,236	163.9
報告セグメント計	47,601	117.1
その他	1,176	174.1
調整額	1	100.0
合計	48,780	118.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱UFJリース株式会社	6,661	16.1	7,158	14.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、セキュリティ機器、カード機器、情報機器、設計事業等、多岐にわたる事業活動を展開しており、それぞれの事業分野ごとに課題を抱えております。

グループの中核事業となっておりますセキュリティ機器につきましては、画像を有効活用するための解析技術や、クラウドに対応したシステム構築商品の販売強化及び導入利用目的の多様化に伴う提案営業力の強化が課題となっております。

カード機器につきましては、これまでに他社との業務提携により定着しつつある金融・流通向けカード即時発行の市場拡大に注力するとともに、カード集中発行市場のシェア拡大を図っております。昨年グループ入りした、NBS Technologies Inc. の製品を日本国内で販売するとともに、従来の当社製品をNBS Technologies Inc. の全世界106の契約代理店網にて販売拡大する事が課題となっております。病院市場においては、新商品の投入、ハード販売から柔軟な提案による複合販売、高齢化社会に伴う老健・介護施設等への事業拡大を推進していくことが課題となっております。

情報機器につきましては、業務用の商品が既に成熟しているものの、今後の拡大が期待できる欧州圏及びアジア圏での市場拡大を推進するとともに、北米市場を中心にホビー市場に特化し、販売が好調に推移しております。Silhouette America, Inc. のクラフトホビー事業の一層の拡大が課題となっております。さらに、特定市場向けの第2弾として、今期より発売いたしましたラベルプリンタの、国内並びに海外市場それぞれでの早期の販売立ち上げが課題となっております。

設計事業につきましては、これまでの耐震診断や耐震構造設計に於ける高い評価を維持することに加え、今後は、設計品質の安定化向上、マネジメント分野強化に伴う業務分野の拡大及び新規顧客獲得に力を入れて取り組むとともに、自社の強みを生かした営業体制及び技術体制の更なる強化を図ることが課題となっております。

当社グループは、業績の拡大と収益力の向上のため、こうしたそれぞれの事業体質をより強固にする課題解決のための施策を迅速に立案、実施する一方、ホールディングカンパニーとしての特長を活かしながら、内部統制機能の見直しと充実を図ることにより、コンプライアンス体制の一層の強化も図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) M & Aについて

当社グループは、事業の拡大を図る手段として、M & Aを経営の重要課題として位置づけております。M & Aを行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約関係について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と理解しております。しかし、買収先企業が価値算定時に期待した利益を計上できない場合や、M & A時に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 証券投資について

当社グループは、業務提携を目的に相手先企業の株式取得を行っておりますが、株式市場の変化や対象企業を取り巻く事業環境の変化により、株価の変動が起り、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 経済状況及び為替変動について

当社グループは、国内及び海外への積極的な販売活動を行っております。また、一部製品においては海外メーカーより輸入供給を受けております。そのため、当社グループの製品を販売又は購入している国や地域の経済状況の変動及び為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、このような背景の中、為替変動リスクヘッジの為に為替予約を行っておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) リース・割賦債権について

当社グループのリース及び割賦事業においては、徹底した与信管理を行っておりますが、長期にわたりお客様から債権を回収するビジネスモデルとなっており、景気変動等により貸倒れ等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 外部生産委託及び購入製品について

当社グループは、主要事業において、製品の生産を外部製造業者に委託、並びに製品の購入を行っております。外部製造業者や購買業者とは密接な関係を保ち、安定的な製品の調達に努めておりますが、需要急増による製品納入の遅れ、製品の欠陥といった品質上の問題、地震等の災害が発生した場合等、製品の調達に重大な支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 製品の需要変動について

当社グループは、市場動向を注視し、需給の変動に合わせた製品の生産及び購入を行い、急激な変動への対応と余剰在庫の発生を抑制するよう努めておりますが、経済状況や市場動向の急激な変化により当社グループ製品の需要が予想を大幅に下回る事態となった場合には、製品等が余剰となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループの設計事業においては、建築物・構造物における構造設計と意匠設計を中心としております。設計事業に従事する当社グループの従業員のうち、一級建築士は国土交通大臣、二級建築士は都道府県知事よりそれぞれ免許を受けております。また、第三者の求めに応じ報酬を得て、建築設計業務を行うに当たっては、建築士法に基づく建築事務所登録をする必要があり、設計事業を営む子会社は全支社を一級建築士事務所として都道府県へ登録を行っております。更に当該業界は、建築士法、建築基準法、建築基準法施行令、消防法、都市計画法、都市計画施行令、建築物の耐震改修の促進に関する法律等により、直接的、間接的に法的規制を受けております。以上の法的規制がより厳しいものとなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 訴訟・係争等について

当社グループは、国内及び海外で様々な事業活動を行っており、事業活動を推進して行くうえで、国内外で訴えや損害賠償請求を受けたり、その他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等が発生した場合、その動向及び結果によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における各セグメント別の研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費については、総額で9億3千8百万円となっております。

(1) セキュリティ機器

セキュリティ機器については、監視カメラの画像処理に関する研究開発を行っております。当セグメントにおける研究開発費は1億1千万円であります。

(2) カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器については、医療機関及び金融機関向けのカード発行機に関する研究開発を行っております。当セグメントにおける研究開発費は1億9千2百万円であります。

(3) 情報機器

情報機器については、主力製品である業務用カッティングプロッタ及びコンシューマ向け小型カッティングマシン、スキャナ等の研究開発を行っております。当連結会計年度においては、次期新製品のラベルプリンタやカッティングプロッタ等の研究開発を行いました。なお、当セグメントにおける研究開発費は5億4千3百万円であります。

(4) 計測機器及び環境試験装置

計測機器及び環境試験装置については、計測機器（各種レコーダ製品、レーザドップラ振動計製品等）及び環境試験装置の研究開発を行っております。当連結会計年度においては、次期新製品についての研究開発を行いました。なお、当セグメントにおける研究開発費は8千8百万円であります。

(5) その他

その他については、カードリーダーに関する研究開発を行っております。当セグメントにおける研究開発費は4百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、セキュリティ機器においてマンション・法人向けともに販売が堅調に推移したことや、カード機器及びその他事務用機器において鉄骨業界向けの専用CADソフトの販売が順調に推移し、前連結会計年度に買収した海外子会社の売上也貢献しました。また、情報機器においては、コンシューマ向け小型カッティングマシンの販売が好調に推移したこと等により、487億8千万円（前年同期比118.0%）となりました。

経常利益

当連結会計年度の営業利益は、効率性や採算性を考慮した社内体制の見直しによるコストダウンや経費削減に取り組んだこと等により、81億4千1百万円（前年同期比114.4%）となりました。また、経常利益は、営業外収益として持分法による投資利益3億3千3百万円、受取賃貸料5千1百万円、受取利息1千7百万円を計上したこと、営業外費用として為替差損1億3千5百万円を計上したこと等により、83億6千2百万円（前年同期比99.3%）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として貸倒引当金戻入額1億9百万円を計上したこと、特別損失として損害賠償金1千8百万円を計上したこと等により、57億6千3百万円（前年同期比103.5%）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて44億6千3百万円増加し、491億4千2百万円となりました。主な要因は、流動資産における現金及び預金1億9千6百万円増加、受取手形及び売掛金7億4千3百万円増加、リース投資資産16億7千3百万円増加、無形固定資産におけるのれん12億3千1百万円増加等であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて17億2千4百万円増加し、150億4百万円となりました。主な要因は、流動負債におけるリース債務18億8千2百万円増加等であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて27億3千9百万円増加し、341億3千8百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益57億6千3百万円を計上したこと、配当金14億2千万円の計上、為替換算調整勘定12億1千2百万円減少等であります。この結果、自己資本比率は69.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、152億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億9千2百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は40億7千6百万円（前連結会計年度は45億3百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益85億2千1百万円、減価償却費7億4千9百万円等の収入に対し、売上債権の増加額8億9千2百万円、たな卸資産の増加額4億5千5百万円、仕入債務の減少額6億1千7百万円、法人税等の支払額31億8百万円の支出等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億9千2百万円（前連結会計年度は34億9千3百万円の支出）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億4千2百万円、有形固定資産の取得による支出4億4千9百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は23億2千3百万円（前連結会計年度は13億7千6百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額14億2千2百万円の支出等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 6月期	平成25年 6月期	平成26年 6月期	平成27年 6月期	平成28年 6月期
自己資本比率（％）	69.7	71.1	70.7	70.3	69.4
時価ベースの自己資本比率（％）	68.7	125.3	232.0	229.6	230.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	720.7	846.7	887.2	760.8	327.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における設備投資の総額は7億8千4百万円で、その主なものは、生産設備及び金型、自社利用のソフトウェア及びリース資産等に係るものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社事務所 (東京都中央区)	全社(共通)	統括業務施設	-	-	-	-	1	1	29

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
㈱ドッドウエル ビー・エム・エス	本社事務所 (東京都中央区)	セキュリティ 機器 カード機器及 びその他事務 用機器 保守サービス	統括業務施 設及び営業 施設	126	0	424 (379.53)	304	59	915	118
	大阪支店他 32拠点 (大阪市中央区他)	セキュリティ 機器 カード機器及 びその他事務 用機器 保守サービス	営業施設	0	-	-	89	11	101	350
グラフテック㈱	本社事務所 (横浜市戸塚区)	情報機器 計測機器及び 環境試験装置	統括業務施 設及び生産 施設他	833	0	2,588 (4,666.75)	18	15	3,456	150
	藤沢事業所 (神奈川県藤沢市)	計測機器及び 環境試験装置	生産設備他	21	0	151 (1,476.64)	3	0	176	15
	戸塚事業所 (横浜市戸塚区)	情報機器 計測機器及び 環境試験装置	倉庫設備	123	0	557 (6,254.06)	0	0	681	10
㈱あい設計	本社事務所 (広島市東区)	設計事業	統括業務施 設及び営業 施設	1	-	-	20	10	32	73
	東京支社他 20拠点 (東京都江東区他)	設計事業	営業施設	55	-	12 (694.20)	16	12	96	227
NBSカード㈱	本社事務所 (東京都中央区)	カード機器及 びその他事務 用機器	営業施設	1	0	553 (1,844.62)	1	2	559	35

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、金型及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成28年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
グラフィック アメリカ インク	本社事務所 (米国 カリフォル ニア州)	情報機器 計測機器及び 環境試験装置	営業施設	1	12	-	-	7	21	36
Silhouette America, Inc.	本社事務所 (米国 ユタ州)	情報機器	営業施設	0	50	-	-	136	187	35
NBS Technologies SAS	本社事務所 (フランス)	カード機器及 びその他事務 用機器	営業施設	63	-	45 (6,147.00)	-	1	110	17

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び金型の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,590,410	56,590,410	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	56,590,410	56,590,410		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月28日(注)	-	56,590,410	-	5,000	45	1,045

(注)資本準備金の増加は配当額の10分の1を積み立てたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	47	96	158	6	7,411	7,750	-
所有株式数 (単元)	-	184,468	3,123	13,493	94,695	95	269,614	565,488	41,610
所有株式数 の割合(%)	-	32.62	0.55	2.38	16.74	0.01	47.70	100.00	-

(注)1.自己株式9,229,228株は「個人その他」に92,292単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。

2.上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、12単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐々木 秀吉	東京都文京区	110,055	19.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	52,795	9.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	41,661	7.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	23,807	4.20
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	11,471	2.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,494	1.85
あいホールディングス社員持株会	東京都中央区日本橋久松町12-8	7,901	1.39
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエア オフィス タワーZ棟)	7,600	1.34
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア イランドトリトンスクエア オフィスタ ワーZ棟	7,518	1.32
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,834	1.20
計		280,137	49.50

(注) 1. 上記のほか、自己株式が92,292百株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	52,795百株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	41,661百株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	23,807百株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	7,518百株

3. 平成28年1月20日で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、DIAMアセットマネジメント株式会社及びダイヤモンド インターナショナル リミテッドが平成28年1月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 1,899,300株	3.36%
ダイヤモンド インターナショナル リミテッド	One Friday Street, London, EC4M 9JA U.K.	株式 324,600株	0.57%

4. 平成28年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成28年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山トラストタワー
保有株券等の数	株式 5,410,600株
株券等保有割合	9.56%

5. 平成28年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ワサッチ・アドバイザーズ・インクが平成28年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ワサッチ・アドバイザーズ・インク
住所	505 Wakara Way, 3rd Floor, Salt Lake City, UT 84,108 U.S.A.
保有株券等の数	株式 2,074,126株
株券等保有割合	3.67%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,229,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,319,600	473,196	
単元未満株式	普通株式 41,610		
発行済株式総数	56,590,410		
総株主の議決権		473,196	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12番8号	9,229,200	-	9,229,200	16.30
計		9,229,200	-	9,229,200	16.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	976	2
当期間における取得自己株式	194	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	9,229,228		9,229,422	

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、積極的な事業展開の推進、企業体質の一層の強化を図るための投資に充当いたしたく存じます。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を15円とし、1株当たりの中間配当金15円とあわせ年間配当は1株当たり30円といたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年2月12日 取締役会決議	710	15
平成28年9月28日 定時株主総会決議	710	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
最高(円)	531	1,109	1,914	2,490	3,415
最低(円)	300	419	810	1,800	1,894

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	3,095	3,075	3,310	3,265	3,415	2,793
最低(円)	2,511	2,334	2,858	2,998	2,482	2,155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO)	佐々木 秀吉	昭和31年9月25日生	昭和57年5月 平成5年5月 東洋ホーム株式会社代表取締役 株式会社ドッドウエル ビー・ エム・エス取締役 平成6年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成7年5月 株式会社ビーエム総合リース代 表取締役社長(現任) 平成12年12月 NBSカード株式会社代表取締 役会長 平成19年4月 当社代表取締役会長最高経営責 任者(CEO)(現任) 平成20年6月 グラフテック株式会社代表取締 役会長 平成21年2月 株式会社あい設計代表取締役会 長(現任) 平成21年6月 株式会社ニューロン代表取締役 社長(現任) 平成21年7月 グラフテック株式会社代表取締 役社長(現任)、あいエンジニ アリング株式会社代表取締役社 長(現任) 平成26年10月 NBSカード株式会社代表取締 役社長(現任)	(注)3	110,055
取締役社長 (代表取締役)	-	大島 昭彦	昭和22年5月27日生	昭和49年4月 全国中小企業団体中央会(通産 省所管法人) 平成6年6月 株式会社ドッドウエル ビー・ エム・エス取締役(現任) 平成7年8月 同社取締役社長室長 平成9年10月 同社取締役管理本部長 平成10年9月 株式会社ビーエム総合リース取 締役(現任) 平成11年4月 広島県議会議員 平成21年1月 株式会社あい設計取締役(現 任) 平成24年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年4月 広島県議会議員(現任)	(注)3	805
取締役	管理本部長	吉田 周二	昭和35年4月6日生	昭和59年4月 グラフテック株式会社入社 平成18年10月 同社国内情報機器営業本部長 平成20年7月 同社総合企画部長 平成21年1月 当社経営戦略部長 平成22年7月 グラフテック株式会社執行役員 海外営業本部長 平成23年6月 日本電計株式会社社外取締役 (現任) 平成26年7月 当社管理本部総務人事部長 平成26年9月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	15
取締役	-	三山 裕三	昭和30年2月28日生	昭和55年10月 司法試験合格 昭和58年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和61年9月 三山裕三法律事務所開設 平成13年7月 三山総合法律事務所代表(現任) 平成19年4月 当社取締役(現任)	(注)3	955

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	-	河本 博隆	昭和22年3月1日生	昭和44年7月 平成2年3月 平成5年6月 平成6年7月 平成7年6月 平成11年9月 平成12年5月 平成19年3月 平成28年9月	通商産業省入省(鉱山石炭局石炭部炭政課) 基盤技術研究促進センター総務部長 国土庁計画・調整局総務課長 特許庁審査第一部長 財団法人無人宇宙実験システム研究開発機構専務理事 社団法人全国石油協会専務理事(現任) 全国石油商業組合連合会副会長専務理事(現任) 全国石油業共済協同組合連合会副会長専務理事(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	田口 詞男	昭和23年5月5日生	昭和42年4月 昭和52年11月 平成8年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成14年12月 平成15年3月 平成15年5月 平成16年8月 平成19年4月	日本事務器株式会社入社 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス入社 同社大宮支店長 同社事業推進部長 同社メーリングシステム営業部長 同社映像システム事業部販売2部長 同社映像システム販売統括部長 同社横浜支店長 同社大宮支店長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	301
監査役	-	安達 一彦	昭和21年6月29日生	昭和47年9月 昭和48年4月 昭和50年4月 昭和55年4月 平成8年6月 平成19年4月	司法試験合格 税務大学校講師 弁護士登録(第二東京弁護士会) 安達一彦法律事務所代表(現任) 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス監査役 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	石本 哲敏	昭和37年6月1日生	昭和62年10月 平成2年4月 平成12年4月 平成18年9月 平成19年4月	司法試験合格 弁護士登録(東京弁護士会) 石本哲敏法律事務所代表(現任) 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス監査役 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							112,131

- (注) 1. 取締役三山裕三及び河本博隆は、社外取締役であります。
2. 監査役安達一彦及び石本哲敏は、社外監査役であります。
3. 平成28年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成26年9月26日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
関 道弥	昭和28年1月23日生	昭和51年12月 平成8年8月 平成12年8月 平成12年10月 平成17年3月 平成19年4月 平成25年6月 平成28年7月	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス入社 同社経理部財務課長 同社経理部副部長 同社財務部副部長 同社財務経理部長 当社財務経理部長 当社財務経理部専任部長、グラフテック株式会社 経理財務部長 当社財務経理部長(現任)	-
菊地 将人	昭和51年1月22日生	平成14年11月 平成16年10月 平成21年2月 平成23年3月 平成23年4月 平成25年4月	司法試験合格 弁護士登録(東京弁護士会) 石本哲敏法律事務所入所(現任) 日本弁護士会常議員(現任) 日本弁護士連合会代議員 日本弁護士会綱紀委員(現任)	-

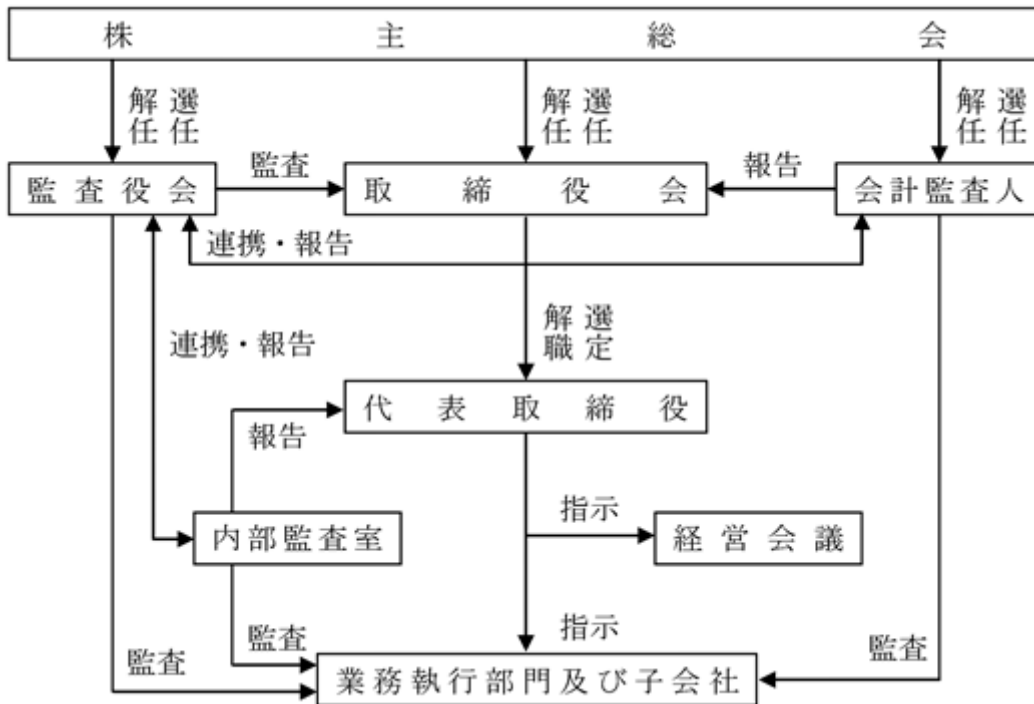
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「すべては『信頼』と『誠実』から始まり人と社会に認められる価値を創造する」という企業理念のもと、企業としての社会的責任の遂行と企業価値の向上を目指し、資本効率重視の経営を進めております。また、業務を執行するに際し重要となる企業の透明性・効率性の確保のための施策として、適切な権限委譲による意思決定の迅速化、適時・適切な情報開示、コンプライアンス並びに経営監視機能の強化により、コーポレート・ガバナンス体制の整備・拡充に努めております。

企業統治の体制の概要と当該体制を採用する理由



当社は、業務に精通した取締役が取締役会における審議・決定に基づき業務を執行し、監査役会が取締役による業務執行の監視を行う体制が、コーポレート・ガバナンスの目的を果たし、迅速かつ効率的な経営を行ううえで最も適切であると考えて、監査役会設置会社の形態を採用しています。また、監査役会の監視機能の信頼性と健全性を高めるために、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、社外監査役は独立性と専門性を重視して選任しております。

当社の取締役会は、提出日現在、5名の取締役（うち2名は社外取締役）で構成されております。原則四半期ごとに取締役会を開催して、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、業務の遂行状況についても随時報告を行っております。また、グループ経営の重要事項について検討・決定や、コーポレート・ガバナンスに関する事項を検討・周知するため、経営会議を原則四半期ごとに開催しております。さらに、経営会議の中には、当社及びグループ各社のコンプライアンス体制の整備とリスク管理に対する体制を整備していくため、「コンプライアンス・リスク委員会」を設置しております。

このうち、当社及びグループ各社のコンプライアンス体制に関しては「コンプライアンス規程」を定め、具体的な行動指針は「コンプライアンス・マニュアル」を策定して、反社会的勢力への対応等の遵守事項の周知徹底を図っております。また、法令等に対する違反を発見した場合や、自らが不注意により違反した場合に備え、内部通報を行うことのできるホットラインを設置し、適切かつ迅速な対応のとれる体制を構築しております。一方、リスク管理体制については、発生しうるリスクの識別、評価、発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等のために「リスク管理規程」を定め、各社のリスク管理責任者が緊密に連携しながら横断的なリスク管理体制を構築しております。

内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムに関しましては、「内部統制システム構築の基本方針」を平成19年4月2日の設立時の取締役会で決議いたしました。その後、反社会的勢力に対する基本方針の追加等一部を改定いたしました。更に、平成27年5月1日に「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）が施行されたことに伴い、平成27年5月14日開催の当社取締役会の決議により、当社グループの現状に即した見直し及び法令の改正に合わせて具体的かつ明確な表現へ内容を一部改定いたしました。

内部統制システム構築の基本方針の概要は以下のとおりであります。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にするため「コンプライアンス規程」を定め、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底する。また、徹底を図るため、内部監査室においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括する。

内部監査室は、当社及び子会社から成る企業集団のコンプライアンスの状況等について監査を実施し、その活動を定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、顧客情報及び営業秘密等を管理するため「情報管理規程」を定めるとともに、社内外を問わず業務上の全ての情報を保存及び管理するため「文書管理規程」を定める。

取締役会その他の重要会議の意思決定に関する情報や、その他の重要決裁に関する情報についても、「文書管理規程」に基づき文書又は電磁的記録媒体に記録し、適切に保存及び管理する。取締役及び監査役は、常時、これらの情報を閲覧できる。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」を定め、各部門のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

内部監査室は、当社及び子会社から成る企業集団におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締役に報告する。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の効率的な業務執行を確保するため、経営方針及び経営戦略に関する重要事項については、子会社の取締役の参加を適宜求めつつ、代表取締役会長、代表取締役社長、その他の取締役によって構成される経営会議において事前に十分な審議を行うこととし、その上で、原則四半期ごとに開催される取締役会に諮り決定する。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、企業集団各社の重要事項の決定等に関し情報の共有化を図るとともに、企業集団全体の内部統制システムを構築し、その有効かつ適切な運用を進める。

内部監査室は、企業集団各社の業務遂行状況等の監査を実施し、その結果を企業集団各社の責任者に報告する。企業集団各社の責任者は、必要に応じて内部統制の改善を実施する。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。

ト．監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

監査役を補助する使用人の任命、異動等の人事に係る事項の決定には、監査役会の意見を尊重する。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けない。

チ．当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社及び子会社の取締役及び使用人等は、監査役に対して、重大な法令・定款違反又は会社に著しい損害を及ぼす虞のあることを発見した場合には、速やかに報告、情報提供を行うものとし、報告したことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止する。

監査役は、重要な意思決定の過程や業務執行の状況を把握するため、必要がある場合には当社及び子会社の取締役及び使用人等に説明を求められることができる。

リ．監査役を補助する費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について必要な費用の前払等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。

ヌ．その他監査役を補助する体制

監査役は、代表取締役会長、代表取締役社長及びその他の取締役等と定期的に情報・意見交換を実施する。また、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等、連携を図る。

ル．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「コンプライアンス規程」を定め、当局と連携しつつ企業集団全体として、社会の秩序や安定に脅威を与える反社会的な勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切関係を持たない。

また、コンプライアンスマニュアルにおいて、反社会的勢力に対する行動指針を示し、取締役及び使用人への周知徹底を図る。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室（3名）を設置し、当社グループ各社の内部統制の整備・運用状況等について、内部監査の年間計画を立案し、内部監査を実施しております。内部監査の実施結果については、代表取締役へ報告しております。また、監査役との情報交換を積極的に行い、緊密な連携を図りながら、内部監査機能の強化を図っております。

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役の選任状況につきましては、監査役3名のうち2名を社外監査役として選任しております。なお、社外監査役と当社間に利害関係はありません。監査役は、取締役会やその他の重要会議等に出席し、適宜、適法上の観点から意見の表明を行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制としております。また、監査役は、会計監査人から監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等、連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定めており、以下に該当する者は独立性がないものと判断しております。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準

- イ．当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という）の業務執行者（注1）又はその就任の前10年間ににおいてそうであった者
- ロ．当社の現在の主要株主（議決権所有割合10%以上の株主）、又は主要株主が法人である場合には当該主要株主又はその親会社若しくは重要な子会社の業務執行者及び監査役、又は最近5年間ににおいてそうであった者
- ハ．当社が現在主要株主である会社の業務執行者及び監査役
- ニ．当社グループの主要な取引先（直近事業年度又は先行する3事業年度のいずれかにおける年間連結総売上高の2%を超える支払いをしている若しくは支払いを受けている）の業務執行者
- ホ．当社グループから一定額（過去3事業年度の平均で年間1,000万円又は当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額）を超える寄付又は助成を受けている公益財団法人、公益社団法人、非営利法人等の業務執行者
- ヘ．当社グループから取締役を受け入れている会社の業務執行者及び監査役
- ト．当社グループの主要な借入先（注2）又はその親会社若しくは重要な子会社の業務執行者及び監査役、又は最近3年間ににおいてそうであった者
- チ．当社グループの会計監査人又は監査法人等の社員、パートナー又は従業員である者、又は最近3年間ににおいてそうであった者（現在退職している者を含む）。
- リ．上記チ．に該当しない弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタントであって、当社グループから役員報酬以外に過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者
- ヌ．上記チ．に該当しない法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファームであって、当社グループを主要な取引先とするファーム（過去3事業年度の平均で、そのファームの連結総売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けた）の社員、パートナー、アソシエイト又は従業員である者
- ル．上記イ．～ヌ．の配偶者又は二親等内の親族若しくは同居の親族

（注）1．業務執行者とは、業務執行取締役又は執行役員その他これらに準じる者及び使用人。

2．主要な借入先とは、当社グループが借入れを行っている金融機関グループであって、その借入残高が当社事業年度末において当社の連結総資産の2%を超える金融機関グループ。

当社では、提出日現在、社外取締役2名と社外監査役2名を選任しており、社外取締役2名を東京証券取引所の独立役員として届け出ております。

社外取締役の選任状況について、一般株主との利益相反が生じる虞がなく、高い独立性を有すると判断しており、社外取締役は、取締役会の場において、取締役、監査役及び内部監査部門等と必要に応じて情報の共有や意見交換を行い、経営の公正性、中立性及び透明性を高める機能及び役割を担っております。

また、社外監査役の選任状況につきましても、一般株主との利益相反が生じる虞がなく、高い独立性を有すると判断しており、社外からの客観的な立場からの監査ができるものと判断しております。社外監査役は、取締役会、監査役会等の場を通じ、取締役、監査役、会計監査人及び内部監査部門と必要に応じて情報の共有や意見交換を行う等して連携を深め、監査体制の独立性及び中立性、意思決定の適法性・透明性を高める役割を担っております。

以上から、当社の企業統治において社外取締役及び社外監査役が果たすべき機能及び役割は、現状の体制で確保されていると考えております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査についてPwCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社の会計監査業務を執行した業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 加藤達也
 指定有限責任社員 業務執行社員 大橋佳之

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

公認会計士7名、会計士試験合格者等8名、その他11名

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	96	82	-	13	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	7	6	-	1	-	1
社外役員	11	11	-	-	-	3

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬総額、監査役の報酬総額は株主総会で決定し、個別の報酬額については取締役会で決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスについては以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 6銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 182百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
大興電子通信(株)	753,000	178	経営戦略上の保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
大興電子通信(株)	753,000	103	経営戦略上の保有

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 該当事項はありません。

なお、提出会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
TOA(株)	61,400	79	経営戦略上の保有

当事業年度

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

社外取締役又は社外監査役として職務を遂行するにあたり善意かつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をもって当該損害賠償責任の限度額とする旨の責任限定契約を、全ての社外取締役及び社外監査役と締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的とするものであります。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ハ．中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	42	6
連結子会社	38	-	38	-
計	77	-	81	6

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準(IFRS)の導入検討等にかかる助言業務」等を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査人員数、監査日程、当社の規模等を勘案したうえで、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、PwCあらた有限責任監査法人は、平成28年7月1日付で有限責任監査法人に移行し、PwCあらた監査法人から名称変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等への的確な対応を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、情報収集に努めるとともに、同機構が行うセミナー等に適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,176	15,372
受取手形及び売掛金	6,968	7,711
リース投資資産	834	2,508
商品及び製品	5,815	5,987
仕掛品	220	225
未成工事支出金	1,197	1,173
原材料及び貯蔵品	782	817
繰延税金資産	423	446
前払費用	227	271
短期貸付金	832	685
その他	253	793
貸倒引当金	49	49
流動資産合計	31,681	34,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,038	6,010
減価償却累計額	4,623	4,715
建物及び構築物(純額)	1,415	1,295
機械装置及び運搬具	364	349
減価償却累計額	287	284
機械装置及び運搬具(純額)	76	65
工具、器具及び備品	2,098	2,471
減価償却累計額	1,880	2,135
工具、器具及び備品(純額)	218	335
土地	4,316	4,312
リース資産	631	884
減価償却累計額	259	366
リース資産(純額)	372	518
建設仮勘定	319	64
その他(純額)	-	161
有形固定資産合計	6,719	6,753
無形固定資産		
のれん	1,520	2,752
リース資産	7	3
ソフトウェア	116	152
その他	57	74
無形固定資産合計	1,701	2,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	364	190
関係会社株式	2,773	2,868
長期貸付金	253	89
繰延税金資産	1,074	1,111
その他	262	257
貸倒引当金	152	55
投資その他の資産合計	4,576	4,462
固定資産合計	12,997	14,198
資産合計	44,678	49,142
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,816	4,931
リース債務	377	2,259
未払金	581	995
未払費用	560	528
未払法人税等	957	758
前受金	433	409
賞与引当金	140	123
製品保証引当金	13	11
受注損失引当金	5	4
その他	853	568
流動負債合計	9,740	10,591
固定負債		
リース債務	933	1,050
繰延税金負債	216	208
退職給付に係る負債	1,072	1,231
資産除去債務	8	8
長期前受収益	987	1,153
その他	320	760
固定負債合計	3,539	4,413
負債合計	13,280	15,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	21,569	25,701
自己株式	4,693	4,696
株主資本合計	30,925	35,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	43
為替換算調整勘定	423	788
退職給付に係る調整累計額	43	112
その他の包括利益累計額合計	472	943
非支配株主持分	-	26
純資産合計	31,398	34,138
負債純資産合計	44,678	49,142

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	41,333	48,780
売上原価	23,710	28,770
売上総利益	17,622	20,010
販売費及び一般管理費		
役員報酬	233	317
給与及び手当	3,288	3,896
賞与	705	784
賞与引当金繰入額	121	98
退職給付費用	170	181
その他	5,983	6,591
販売費及び一般管理費合計	10,503	11,869
営業利益	7,118	8,141
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	2	0
持分法による投資利益	1,284	333
受取賃貸料	52	51
その他	24	19
営業外収益合計	1,383	423
営業外費用		
支払利息	5	12
為替差損	46	135
貸倒引当金繰入額	7	39
賃貸費用	5	4
その他	14	8
営業外費用合計	80	201
経常利益	8,422	8,362
特別利益		
投資有価証券売却益	42	34
子会社株式売却益	-	37
貸倒引当金戻入額	-	109
その他	0	-
特別利益合計	42	180
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	3
減損損失	19	-
解体撤去費用	43	-
損害賠償金	-	18
その他	-	0
特別損失合計	64	22
税金等調整前当期純利益	8,400	8,521
法人税、住民税及び事業税	2,699	2,853
法人税等調整額	134	122
法人税等合計	2,833	2,730
当期純利益	5,566	5,790
非支配株主に帰属する当期純利益	-	26
親会社株主に帰属する当期純利益	5,566	5,763

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	5,566	5,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	111
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	558	1,182
退職給付に係る調整額	7	68
持分法適用会社に対する持分相当額	94	53
その他の包括利益合計	493	1,416
包括利益	6,060	4,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,060	4,347
非支配株主に係る包括利益	-	26

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	9,049	17,266	4,690	26,626
会計方針の変更による累積的影響額			15		15
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	9,049	17,281	4,690	26,641
当期変動額					
剰余金の配当			1,278		1,278
親会社株主に帰属する当期純利益			5,566		5,566
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分				0	0
連結範囲の変動			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,287	3	4,284
当期末残高	5,000	9,049	21,569	4,693	30,925

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	238	0	207	50	20	-	26,605
会計方針の変更による累積的影響額							15
会計方針の変更を反映した当期首残高	238	0	207	50	20	-	26,620
当期変動額							
剰余金の配当							1,278
親会社株主に帰属する当期純利益							5,566
自己株式の取得							3
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	0	631	7	493	-	493
当期変動額合計	145	0	631	7	493	-	4,778
当期末残高	92	-	423	43	472	-	31,398

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	9,049	21,569	4,693	30,925
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	9,049	21,569	4,693	30,925
当期変動額					
剰余金の配当			1,420		1,420
親会社株主に帰属する当期純利益			5,763		5,763
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分				-	-
連結範囲の変動			210		210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,132	2	4,129
当期末残高	5,000	9,049	25,701	4,696	35,055

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	92	-	423	43	472	-	31,398
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	92	-	423	43	472	-	31,398
当期変動額							
剰余金の配当							1,420
親会社株主に帰属する当期純利益							5,763
自己株式の取得							2
自己株式の処分							-
連結範囲の変動							210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	-	1,212	68	1,416	26	1,389
当期変動額合計	135	-	1,212	68	1,416	26	2,739
当期末残高	43	-	788	112	943	26	34,138

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,400	8,521
減価償却費	421	749
投資有価証券売却損益（は益）	42	34
投資有価証券評価損益（は益）	-	3
製品保証引当金の増減額（は減少）	5	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	33
賞与引当金の増減額（は減少）	4	22
受注損失引当金の増減額（は減少）	4	0
受取利息及び受取配当金	22	17
支払利息	5	12
持分法による投資損益（は益）	1,284	333
売上債権の増減額（は増加）	278	892
子会社株式売却損益（は益）	-	37
たな卸資産の増減額（は増加）	1,311	455
仕入債務の増減額（は減少）	769	617
前受金の増減額（は減少）	123	23
破産更生債権等の増減額（は増加）	5	22
その他	534	299
小計	7,304	7,137
利息及び配当金の受取額	82	77
利息の支払額	5	12
損害賠償金の支払額	-	18
法人税等の支払額	2,877	3,108
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,503	4,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	145	55
定期預金の払戻による収入	37	50
有形固定資産の取得による支出	529	449
無形固定資産の取得による支出	77	24
投資有価証券の取得による支出	-	0
投資有価証券の売却による収入	116	78
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 2,547	2 1,042
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	6
関係会社株式の取得による支出	164	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	6
貸付けによる支出	390	264
貸付金の回収による収入	238	371
その他	30	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,493	1,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	445
長期借入金の返済による支出	-	274
自己株式の取得による支出	3	2
配当金の支払額	1,278	1,422
その他	94	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,376	2,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	239	374
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	126	85
現金及び現金同等物の期首残高	15,166	15,039
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	107
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,039	1 15,232

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス

グラフィック株式会社

株式会社あい設計

あいエンジニアリング株式会社

株式会社ニューロン

株式会社U S T A G E

株式会社ビーエム総合リース

N B S カード株式会社

中央設計株式会社

株式会社田辺設計

環境ソリューションズ株式会社

株式会社メディック

プールズ株式会社

株式会社エスエスユニット

Graphtec America, Inc.

Silhouette America, Inc.

GRAPHTEC LATIN AMERICA SA

Silhouette Research & Technology Ltd.

Graphtec Digital Solutions, Inc.

NEURON ELECTRONICS, INC.

NBS Technologies Inc.

NBS Holdings Corp.

Card Technology Corp.

NBS Technologies(US) Inc.

当連結会計年度より、株式取得により、Silhouette Research & Technology Ltd.、株式会社メディック、プールズ株式会社、株式会社エスエスユニットの4社を連結の範囲に含めております。なお、Silhouette Research & Technology Ltd.は、平成27年8月15日付で、Aspex Research and Technology Ltd.より商号変更しております。また、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりました株式会社アレスシステムは、株式売却により第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外、非連結子会社であった環境ソリューションズ株式会社及びGraphtec Digital Solutions, Inc.の2社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 0社

環境ソリューションズ株式会社及びGraphtec Digital Solutions, Inc.の2社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

社の公園ゴルフクラブ株式会社

日本電計株式会社

(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社2社の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちGRAPHTEC LATIN AMERICA SAの決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうちNBS Technologies Inc.の決算日は12月31日、同社子会社5社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社は連結決算日6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

(イ) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 5～6年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

一部の連結子会社では、販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

(イ) ヘッジ手段...為替予約

(ロ) ヘッジ対象...輸出入による外貨建債権債務

ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債権債務及び将来発生する対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の損益としております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社について、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
未成工事支出金	18百万円	14百万円

2. 偶発債務
 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
従業員の借入金(住宅資金)	(9名)5百万円	(9名)10百万円

(連結損益計算書関係)

一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
研究開発費	927百万円	938百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	282百万円	93百万円
組替調整額	23百万円	34百万円
税効果調整前	305百万円	127百万円
税効果額	139百万円	15百万円
その他有価証券評価差額金	166百万円	111百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	- 百万円	- 百万円
組替調整額	0百万円	- 百万円
税効果調整前	0百万円	- 百万円
税効果額	0百万円	- 百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	- 百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	558百万円	1,182百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	558百万円	1,182百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	- 百万円	108百万円
組替調整額	10百万円	11百万円
税効果調整前	10百万円	97百万円
税効果額	3百万円	28百万円
退職給付に係る調整額	7百万円	68百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	94百万円	53百万円
その他の包括利益合計	493百万円	1,416百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	-	-	56,590,410
合計	56,590,410	-	-	56,590,410
自己株式				
普通株式(注)	9,226,814	1,508	70	9,228,252
合計	9,226,814	1,508	70	9,228,252

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,508株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少70株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	568	12	平成26年6月30日	平成26年9月29日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	710	15	平成26年12月31日	平成27年3月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	710	利益剰余金	15	平成27年6月30日	平成27年9月28日

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	-	-	56,590,410
合計	56,590,410	-	-	56,590,410
自己株式				
普通株式(注)	9,228,252	976	-	9,229,228
合計	9,228,252	976	-	9,229,228

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加976株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	710	15	平成27年6月30日	平成27年9月28日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	710	15	平成27年12月31日	平成28年3月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	710	利益剰余金	15	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	15,176百万円	15,372百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	125百万円	130百万円
別段預金	12百万円	10百万円
現金及び現金同等物	15,039百万円	15,232百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

株式の取得により新たにNBS Technologies Inc. 及び同子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,009百万円
固定資産	639百万円
のれん	1,211百万円
流動負債	991百万円
固定負債	41百万円
非支配株主持分	- 百万円
株式の取得価額	2,828百万円
現金及び現金同等物	281百万円
差引：取得のための支出	2,547百万円

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

株式の取得により新たにプールズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	656百万円
固定資産	284百万円
のれん	1,085百万円
流動負債	397百万円
固定負債	627百万円
非支配株主持分	- 百万円
株式の取得価額	1,002百万円
現金及び現金同等物	105百万円
差引：取得のための支出	896百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてサーバ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
1年内	134	114
1年超	85	59
合計	219	174

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
リース料債権部分	860	2,524
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	26	16
リース投資資産	834	2,508

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額
流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	238	209	175	113	61	35

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	1,947	202	151	108	67	30

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理や残高管理を行うとともに、貸付先の業績動向や事業の動き等を恒常的に注視し、財務状況を把握しております。なお、主要取引先については与信限度枠の見直しを毎年行っており、設定、改定については担当役員の決裁事項として運用しております。また、外貨建ての売掛金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が代表取締役へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社において、毎月資金繰計画を作成する等の方法により管理しており、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,176	15,176	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,968		
貸倒引当金 1	49		
	6,918	6,918	-
(3) 短期貸付金	832	832	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	257	257	-
(5) 関係会社株式	2,441	2,347	94
資産計	25,626	25,532	94
支払手形及び買掛金	5,816	5,816	-
負債計	5,816	5,816	-
デリバティブ取引 2			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	1	1	-

1. 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で表示しております。

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,372	15,372	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,711		
貸倒引当金 1	49		
	7,662	7,662	-
(3) 短期貸付金	685	685	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	103	103	-
(5) 関係会社株式	2,653	1,643	1,009
資産計	26,477	25,467	1,009
支払手形及び買掛金	4,931	4,931	-
負債計	4,931	4,931	-
デリバティブ取引 2			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	3	3	-

1. 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券、(5) 関係会社株式

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
非上場株式等	106	87
関係会社株式	331	215

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」及び「(5) 関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,176	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,968	-	-	-
短期貸付金	832	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	22,976	-	-	-

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,372	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,711	-	-	-
短期貸付金	685	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	23,769	-	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	377	334	275	174	98	51
合計	377	334	275	174	98	51

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	2,259	390	272	197	131	58
合計	2,259	390	272	197	131	58

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	257	141	116
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	257	141	116
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		257	141	116

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 106百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	103	97	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	103	97	6
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	0	0	-
合計		103	97	6

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 87百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	73	42	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	73	42	-

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	78	34	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	78	34	-

3. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）
重要性が低いため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型及び確定拠出型の退職年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、平成23年4月に税制適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
退職給付債務の期首残高	1,068百万円	1,072百万円
会計方針の変更による累積的影響額	23	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,045	1,072
勤務費用	69	68
利息費用	7	6
数理計算上の差異の発生額	-	108
退職給付の支払額	49	27
その他	-	1
退職給付債務の期末残高	1,072	1,231

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年6月30日)	(平成28年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	1,072百万円	1,231百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,072	1,231
退職給付に係る負債	1,072	1,231
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,072	1,231

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
勤務費用	69百万円	68百万円
利息費用	7	6
数理計算上の差異の費用処理額	10	11
確定給付制度に係る退職給付費用	87	86

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
数理計算上の差異	10百万円	97百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年6月30日)	(平成28年6月30日)
未認識数理計算上の差異	68百万円	166百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年6月30日)	(平成28年6月30日)
割引率(社債イールドカーブ)	0.1%~1.9%	0.0%~0.6%
予想昇給率	1.7%	1.7%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度116百万円、当連結会計年度118百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	86百万円	85百万円
賞与引当金	48百万円	39百万円
製品保証引当金	4百万円	2百万円
たな卸資産評価減	49百万円	68百万円
前受保守料	143百万円	113百万円
税務上の繰越欠損金	15百万円	15百万円
海外子会社為替差損	-百万円	35百万円
その他	96百万円	90百万円
繰延税金資産(流動)小計	444百万円	452百万円
評価性引当額	12百万円	6百万円
繰延税金資産(流動)合計	431百万円	446百万円
繰延税金負債(流動)との相殺額	8百万円	-百万円
繰延税金資産(流動)の純額	423百万円	446百万円
繰延税金負債(流動)		
海外子会社為替差益	21百万円	-百万円
未収入金	3百万円	-百万円
繰延税金負債(流動)合計	24百万円	-百万円
繰延税金資産(流動)との相殺額	8百万円	-百万円
繰延税金負債(流動)の純額	15百万円	-百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	361百万円	391百万円
貸倒引当金	53百万円	31百万円
前受保守料	226百万円	227百万円
減損損失	409百万円	361百万円
減価償却超過額	5百万円	72百万円
投資有価証券評価損	59百万円	57百万円
税務上の繰越欠損金	721百万円	517百万円
その他	229百万円	142百万円
繰延税金資産(固定)小計	2,065百万円	1,801百万円
評価性引当額	873百万円	598百万円
繰延税金資産(固定)合計	1,192百万円	1,202百万円
繰延税金負債(固定)との相殺額	117百万円	91百万円
繰延税金資産(固定)の純額	1,074百万円	1,111百万円
繰延税金負債(固定)		
のれん償却	63百万円	22百万円
その他有価証券評価差額金	11百万円	-百万円
土地評価差額	105百万円	99百万円
海外子会社等の留保利益	59百万円	71百万円
その他	94百万円	106百万円
繰延税金負債(固定)合計	334百万円	300百万円
繰延税金資産(固定)との相殺額	117百万円	91百万円
繰延税金負債(固定)の純額	216百万円	208百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.64%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.09%	- %
試験研究費等の税額控除	1.10%	- %
住民税均等割	0.81%	- %
評価性引当額の増減額	2.08%	- %
のれん償却額	0.20%	- %
連結子会社の税率差異	0.64%	- %
持分法による投資利益	5.10%	- %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.41%	- %
その他	0.81%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.73%	- %

当連結会計年度につきましては、法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については前連結会計年度において使用した32.3%から30.9%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、前連結会計年度において使用した32.3%から30.6%となります。

この税率変更による繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)への影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約したうえで、「セキュリティ機器」、「カード機器及びその他事務用機器」、「保守サービス」、「情報機器」、「計測機器及び環境試験装置」、「設計事業」、「リース及び割賦事業」の7つを報告セグメントとしております。

「セキュリティ機器」は、セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売を行っております。

「カード機器及びその他事務用機器」は、カード発行機器(病院向けカードシステム、金融向けカードシステム)及びその他事務用機器の開発・製造及び販売を行っております。

「保守サービス」は、セキュリティ機器、カード機器等の保守サービスを行っております。

「情報機器」は、プロッタやスキャナ等のコンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売、保守サービス等を行っております。

「計測機器及び環境試験装置」は、計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売等を行っております。

「設計事業」は、構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等を行っております。

「リース及び割賦事業」は、リース及び割賦の仲介業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計				
売上高												
外部顧客へ の売上高	9,847	4,212	1,621	13,374	2,188	4,995	4,415	40,655	676	41,331	1	41,333
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	69	151	33	41	-	-	24	320	2	323	323	-
計	9,916	4,363	1,655	13,415	2,188	4,995	4,440	40,975	678	41,654	321	41,333
セグメント 利益	2,983	974	170	1,663	172	718	109	6,792	48	6,840	277	7,118
セグメント 資産	2,596	5,364	403	7,600	1,839	3,225	4,668	25,697	614	26,312	18,366	44,678
その他の項目												
減価償却費	44	28	20	197	42	46	5	386	0	386	31	418
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	115	33	5	411	42	38	32	680	0	681	32	713

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計				
売上高												
外部顧客への売上高	10,943	5,579	1,619	15,000	2,357	4,863	7,236	47,601	1,176	48,778	1	48,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	277	115	25	37	-	-	15	471	0	471	471	-
計	11,221	5,694	1,645	15,038	2,357	4,863	7,252	48,073	1,177	49,250	469	48,780
セグメント利益	3,770	754	149	1,859	230	714	131	7,611	491	8,102	38	8,141
セグメント資産	3,091	6,940	424	8,816	2,043	3,279	6,981	31,576	1,273	32,849	16,293	49,142
その他の項目												
減価償却費	81	26	5	404	98	43	6	667	26	694	54	749
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	272	11	7	266	70	14	0	644	90	735	48	784

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダー及び自動おしぼり製造機の製造・販売、及び、ソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	72	3
全社費用	205	35
合計	277	38

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に現金及び預金等）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
29,782	7,145	1,859	2,546	41,333

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJリース株式会社	6,661	セキュリティ機器・リース及び割賦事業

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
32,968	9,623	2,389	3,798	48,780

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJリース株式会社	7,158	セキュリティ機器・リース及び割賦事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	セキュリティ機器	カード機器及びその他事務用機器	保守サービス	情報機器	計測機器及び環境試験装置	設計事業	リース及び割賦事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	34	-	10	-	109	-	0	-	155
当期末残高	-	1,340	-	-	-	173	-	7	-	1,520

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：百万円）

	セキュリティ機器	カード機器及びその他事務用機器	保守サービス	情報機器	計測機器及び環境試験装置	設計事業	リース及び割賦事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	0	77	-	57	-	109	-	17	-	262
当期末残高	51	1,051	-	443	-	63	-	1,141	-	2,752

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダー及び自動おしぼり製造機の製造・販売、及び、ソフトウェアの開発・販売等を行っております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
連結子会社の役員	高畑 昌隆	-	-	プールス㈱代表取締役社長	10%	貸付の回収	貸付の回収	41	短期貸付金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場金利に基づき貸付利率を決定しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 プールス株式会社

事業の内容 自動おしぼり製造機の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

病院・介護市場に強みを持つプールス株式会社の自動タオルディスペンサー事業と、同じく病院・介護市場を主な市場とする当社連結子会社である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスのカード発行機事業の協業により、さらなる市場拡大を見込むものであります。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日(株式取得日)

平成28年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合の直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 90%

取得後の議決権比率 90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるドッドウエル ビー・エム・エス社が、現金を対価としてプールス株式会社の株式を90%取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,002百万円

取得原価 1,002百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,085百万円

なお、のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 656百万円

固定資産 284百万円

資産合計 941百万円

流動負債 397百万円

固定負債 627百万円

負債合計 1,024百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	662.95円	720.81円
1株当たり当期純利益金額	117.53円	121.70円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,566	5,763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	5,566	5,763
期中平均株式数(千株)	47,362	47,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	377	2,259	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	933	1,050	-	平成30年～平成37年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,311	3,310	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	390	272	197	131

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,353	24,466	36,885	48,780
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,993	4,299	6,655	8,521
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,313	2,873	4,443	5,763
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	27.72	60.66	93.83	121.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.72	32.94	33.16	27.87

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654	391
売掛金	49	47
前払費用	2	3
繰延税金資産	5	0
短期貸付金	183	471
未収入金	1,287	1,587
その他	2	6
流動資産合計	2,185	2,509
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	2	1
有形固定資産合計	2	1
無形固定資産		
ソフトウェア	10	3
無形固定資産合計	10	3
投資その他の資産		
投資有価証券	84	5
関係会社株式	23,427	22,667
繰延税金資産	-	2
長期貸付金	88	72
その他	0	0
投資その他の資産合計	23,600	22,747
固定資産合計	23,613	22,753
資産合計	25,798	25,262
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,313	-
未払金	65	56
未払費用	3	1
未払法人税等	514	259
未払消費税等	16	4
預り金	7	7
賞与引当金	4	4
その他	0	0
流動負債合計	2,926	332
固定負債		
繰延税金負債	9	-
その他	5	7
固定負債合計	15	7
負債合計	2,941	340

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,045	1,045
その他資本剰余金	14,742	14,742
資本剰余金合計	15,788	15,788
利益剰余金		
利益準備金	204	204
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,567	8,659
利益剰余金合計	6,772	8,864
自己株式	4,726	4,729
株主資本合計	22,833	24,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	-
評価・換算差額等合計	23	-
純資産合計	22,857	24,922
負債純資産合計	25,798	25,262

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業収益	1,250	1,399
売上総利益	2,502	3,992
一般管理費	2,467	2,505
営業利益	2,034	3,486
営業外収益		
受取利息	14	19
受取配当金	61	60
雑収入	2	2
営業外収益合計	68	72
営業外費用		
支払利息	13	12
為替差損	1	67
その他	0	0
営業外費用合計	5	70
経常利益	2,098	3,488
特別利益		
投資有価証券売却益	2	34
特別利益合計	2	34
税引前当期純利益	2,100	3,522
法人税、住民税及び事業税	54	6
法人税等調整額	0	4
法人税等合計	54	10
当期純利益	2,045	3,512

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,000	1,045	14,742	15,787	204	5,800	6,005
当期変動額							
剰余金の配当						1,278	1,278
当期純利益						2,045	2,045
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	767	767
当期末残高	5,000	1,045	14,742	15,788	204	6,567	6,772

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	4,723	22,069	252	252	22,322
当期変動額					
剰余金の配当		1,278			1,278
当期純利益		2,045			2,045
自己株式の取得	3	3			3
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			229	229	229
当期変動額合計	3	763	229	229	534
当期末残高	4,726	22,833	23	23	22,857

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,000	1,045	14,742	15,788	204	6,567	6,772
当期変動額							
剰余金の配当						1,420	1,420
当期純利益						3,512	3,512
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,091	2,091
当期末残高	5,000	1,045	14,742	15,788	204	8,659	8,864

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,726	22,833	23	23	22,857
当期変動額					
剰余金の配当		1,420			1,420
当期純利益		3,512			3,512
自己株式の取得	2	2			2
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			23	23	23
当期変動額合計	2	2,088	23	23	2,065
当期末残高	4,729	24,922	-	-	24,922

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法(ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。)を採用しております。
- (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

関係会社項目
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
流動資産		
売掛金	49百万円	47百万円
短期貸付金	183百万円	471百万円
未収入金	1,287百万円	1,587百万円
未収収益	1百万円	5百万円
立替金	0百万円	0百万円
固定資産		
長期貸付金	88百万円	72百万円
流動負債		
短期借入金	2,313百万円	-百万円
未払金	47百万円	41百万円
未払費用	3百万円	0百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業収益	2,502百万円	3,992百万円
受取利息	3百万円	8百万円
支払利息	3百万円	2百万円

2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
役員報酬	97百万円	99百万円
給与及び手当	138百万円	132百万円
賞与	46百万円	49百万円
法定福利費	31百万円	31百万円
顧問料	41百万円	42百万円
支払手数料	50百万円	88百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年6月30日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,132	2,347	1,214
合計	1,132	2,347	1,214

当事業年度(平成28年6月30日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,132	1,643	510
合計	1,132	1,643	510

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
子会社株式	22,294	21,534

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	2百万円	0百万円
賞与引当金	1百万円	1百万円
関係会社株式評価損	27百万円	16百万円
その他	6百万円	9百万円
繰延税金資産小計	37百万円	26百万円
評価性引当額	30百万円	23百万円
繰延税金資産合計	7百万円	3百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11百万円	-百万円
繰延税金負債合計	11百万円	-百万円
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額	4百万円	3百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26%	0.14%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.54%	32.74%
住民税均等割	0.18%	0.07%
その他	0.07%	0.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.61%	0.29%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については前事業年度において使用した32.3%から30.9%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、前事業年度において使用した32.3%から30.6%となります。この税率変更による繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	工具、器具及び備品	2	0	-	1	1	5
	計	2	0	-	1	1	5
無形固 定資産	ソフトウェア	10	0	-	6	3	-
	計	10	0	-	6	3	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	4	4	4	-	4

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aiholdings.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第9期）（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）平成27年9月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年9月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第10期第1四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第10期第2四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

（第10期第3四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年9月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 9 月27日

あいホールディングス株式会社
取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 達 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 橋 佳 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、あいホールディングス株式会社の平成28年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、あいホールディングス株式会社が平成28年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月27日

あいホールディングス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 達也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 佳之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あいホールディングス株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。